



北村 千寿 議員

質問 老健の今後のあり方について

町長 29人以下の施設として建て替えて運営継続を提案中

質問 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の現状は。

健康福祉課長 定員（前年度稼働率）は、むらくも苑67人（96・4%）、あいサンホーム77人（87・5%）。老人保健施設（以下「老健」）81人（80・4%）。介護医療院50人（67・5%）。

質問 今後の介護体制と介護施設のあり方は。

町長 事業所間連携により医療介護体制を推進。民間施設を含め町内施設の定員数が増加したが、要介護認定者数の減少が推計され、施設規模の見直しが必要。老健は在宅復帰を目指す施設。今後の需

要見込みから常勤医師を必要としない29人以下のサテライト型老健として建て替えて運営継続を提案中。また、住宅型有料老人ホームも提案中だが経営面から仁多福祉会の理解が得られていない。

再質問 耐震化も急がれるが、今後のあり方があって対策を講ずるべき。双方一致した考えになるのはいつか。

町長 いつとは明言できないが、できるだけ早く協議を進める。



耐震化対策が急がれる介護老人保健施設（老健）

質問 組織改正提案時に示された7つの課題、今後どのような取り組みのか。

町長 ①農業遺産の活用、②情報発信は、世界農業遺産の登録を最優先に進め、認定後はそれを看板にふるさと納税制度等全国へ情報発信を行う。③学校再編に向けた体制整備は、業務

行政組織改正について

に特化して計画的に再編を進める。④横田高校の魅力化は町民との交流や地域への提言などの活動を図る。⑤デジタル化への対応は、デジタル人材を育成する。⑥子育て世代包括支援センターの強化は窓口の一元化による手続きの簡略化を図る。⑦土木人材の育成は公共土木と農業土木を一本化し、若手職員の学べる環境を整える。

再質問 世界農業遺産認定後は経済に直結した滞在型の観光が必要である。

再質問 土木人材に採用できないのであれば、県で採用してもらい、市町への派遣（福井県実施）を提案、要請されてはどうか。

町長 採用するのがベストだが応募がない状況。県土木に支援をお願いしている。土木人材の育成に本腰を入れる。

その他の質問

SDGsについて

町長 認定されれば世界に誇れる地域として全国へ情報発信する。また、体験型農業や農泊など行政